

2025年度 4月-12月 決算資料

2026年2月27日

ID&Eホールディングス株式会社

コンサルティング事業の海外大型受注により受注高は増加、好調だった前期に比較し、各セグメントで減収

連結業績

- 受注高はコンサルティング事業の海外大型受注（ペルー・フィリピン）獲得で増加。
- 売上収益はBDPグループの不調、前年同期好調だった欧州ベルギーの蓄電池市場の平準化により減収。
- コア営業利益は、BDPグループの不調に加え、欧州ベルギーの蓄電池事業が前年同期の好調から市場環境の変化により通常水準へ移行したことにより、減益。
- 当期利益は、前年同期の有価証券評価損の反動と為替差益で増益。

(単位：百万円)	2024年4-12月 実績	2025年4-12月 実績	前年同期比		(参考)25年7-12月 実績
			増減	比率	
受注高	124,449	128,759	4,309	103.5%	66,883
売上収益	115,308	108,391	▲6,916	94.0%	67,674
売上総利益	35,192	31,173	▲4,019	88.6%	18,698
営業利益 ^{※1}	1,276	432	▲843	33.9%	▲1,896
コア営業利益又は損失 ^{※2}	4,530	▲115	▲4,645	—	▲2,058
税引前利益	1,159	1,518	359	131.0%	▲767
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失	▲505	452	958	—	▲1,680

※1: 2025年3月から、東京海上ホールディングス(株)の会計方針に則り、有価証券のFVOCIオプションの選択を採用し、有価証券の評価損益を純資産で計上（前期は営業利益に計上）

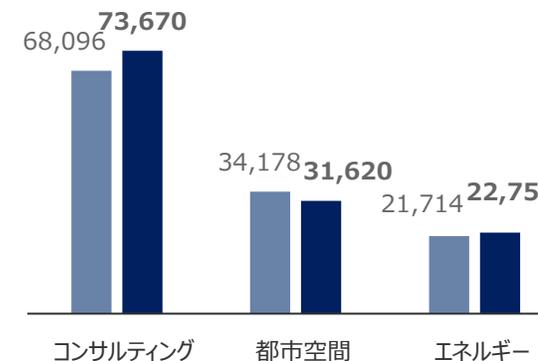
※2: コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

セグメント別実績

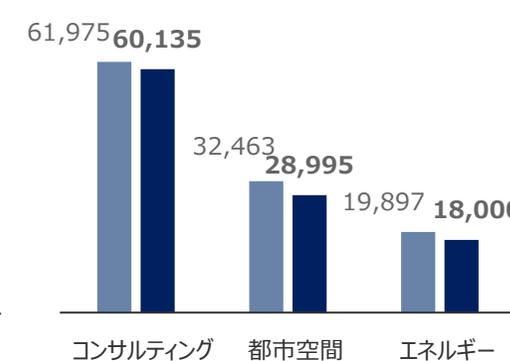
(単位：百万円)	2024年 4-12月実績	2025年 4-12月実績	前年同期比		(参考)2025年 7-12月実績
			増減	比率	
受注高	124,449	128,759	4,309	103.5%	66,883
コンサルティング	68,096	73,670	5,573	108.2%	39,935
都市空間	34,178	31,620	▲2,558	92.5%	17,552
エネルギー	21,714	22,753	1,039	104.8%	8,873
その他	459	714	254	155.2%	521
売上収益	115,308	108,391	▲6,916	94.0%	67,674
コンサルティング	61,975	60,135	▲1,839	97.0%	36,929
都市空間	32,463	28,995	▲3,468	89.3%	18,430
エネルギー	19,897	18,000	▲1,896	90.5%	11,428
その他	972	1,259	287	129.6%	885
営業利益 ^{※1}	1,276	432	▲843	33.9%	▲1,896
コンサルティング	▲275	2,071	2,346	—	▲555
都市空間	145	159	13	109.3%	▲670
エネルギー	2,364	82	▲2,281	3.5%	▲222
その他	▲958	▲1,881	▲922	—	▲448
コア営業利益 ^{※2}	4,530	▲115	▲4,645	—	▲2,058
コンサルティング	2,844	1,958	▲886	68.8%	▲625
都市空間	500	▲316	▲817	—	▲770
エネルギー	2,338	72	▲2,266	3.1%	▲247
その他	▲1,153	▲1,829	▲675	—	▲415

■ 24年4-12月 ■ 25年4-12月 (百万円)

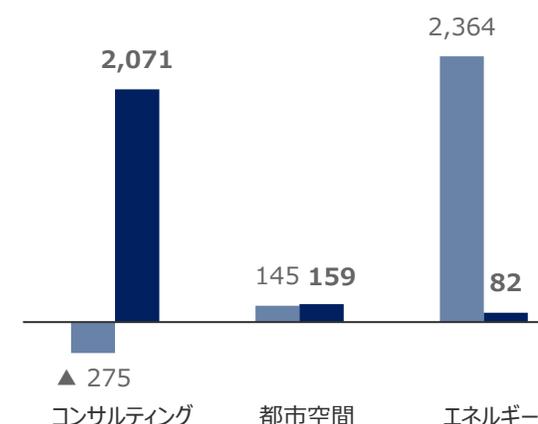
受注高



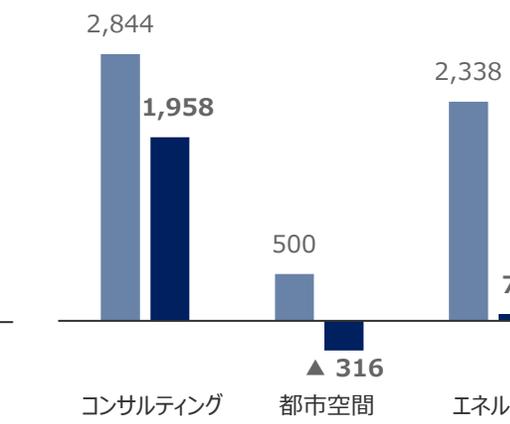
売上収益



営業利益



コア営業利益



※1: 2025年3月から有価証券の評価損益を純資産で計上（前期は営業利益に計上）

※2: コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

コンサルティング事業

- 受注高 : ペルー・フィリピンの大型受注を獲得し、前年同期比で大幅に増加。
- 売上収益 : 国内および海外現地法人は概ね順調に進捗したものの、日本工営海外事業の不調より全体では減収。
- 営業利益 : 前年同期に有価証券評価損を計上した反動により、営業利益は増益。

都市空間事業

- 受注高 : 英国のBDPグループが大型案件を複数受注した前年同期比で減少。
- 売上収益 : 日本工営都市空間は増収となったが、BDPグループの不調が影響し、全体では減収。
- 営業利益 : 前年同期に非経常要因のその他費用を計上した反動により、営業利益は増益。

※2025年4月-12月実績レート 1 £ = 200.01円 (2024年4月-12月実績レート 1 £ = 196.17円、2025年度計画レート 1 £ = 193.40円)

エネルギー事業

- 受注高 : 蓄電池大型EPC案件やダム統合管理システムの大型案件を獲得し、前年同期比で増加。
- 売上収益 : 日本工営エナジーソリューションズの減収と、前年同期好調だった欧州蓄電池事業（ベルギー）における市場環境の変化によりセグメント全体で減収。
- 営業利益 : 欧州蓄電池事業（ベルギー）の市場環境の変化により減益。

受注高・売上収益・コア営業利益で過去最高を目指す。海外事業の収益性改善をはかり効率性を向上。

(単位：百万円)	25/6期 実績	2025年度 計画	前期比	
			増減	比率
受注高	165,316	187,000	21,683	113.1%
コンサルティング事業	92,949	105,000	12,050	113.0%
都市空間事業	40,811	46,000	5,188	112.7%
エネルギー事業	30,949	34,000	3,050	109.9%
売上収益	160,898	173,000	12,101	107.5%
コンサルティング事業	89,024	98,000	8,975	110.1%
都市空間事業	42,402	46,000	3,597	108.5%
エネルギー事業	28,147	28,000	▲147	99.5%
その他	1,325	1,000	▲325	75.5%
営業利益	10,897	13,800	2,902	126.6%
コンサルティング事業	8,372	9,100	727	108.7%
都市空間事業	2,007	2,600	592	129.5%
エネルギー事業	2,359	3,000	640	127.2%
その他	▲1,842	▲900	942	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,753	8,900	4,146	187.2%

コア営業利益

本業の利益動向を示すため、コア営業利益で比較。

▼コア営業利益での25/6期実績と25年度計画対比

(単位：百万円)	25/6期 実績	25年度 計画	前期比 増減
コア営業利益	11,102	13,500	2,397
コンサルティング事業	8,191	9,100	908
都市空間事業	1,366	2,500	1,133
エネルギー事業	3,495	2,900	▲595
その他	▲1,951	▲1,000	951

※コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

※決算期の変更および25/6期実績（2024年7月～2025年6月）との比較のため、2025年度計画は2025年4月～6月分を含む2025年4月～2026年3月の12か月分で記載。

能登空港被災施設復旧検討業務

NIPPON KOEI

業務概要

- 2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、「地域交通・観光・行政サービスの拠点」としての役割を担っていた能登空港は、滑走路に10cm以上のひび割れや沈下・凹凸が生じる等、大きな被害を受けたことで一時空港閉鎖となった。
- 本業務では能登空港の機能復旧を目的として、被災直後の現地確認（緊急対応）により被災状況を把握し、その後の本格復旧として、空港本体（基本施設・付帯施設）や空港周辺施設等の調査および設計を実施した。



能登空港（出典：[石川県ウェブサイト](#)）

新桂沢ダム再開発関連一連プロジェクト

NIPPON KOEI

業務概要

- 新桂沢ダムは、既存の桂沢ダムの再開発として、堤高を11.9m嵩上げし、総貯水容量を約1.6倍に拡張することで、治水・利水機能の強化をはかるプロジェクト。日本工営が設計を担当した。
- 現場は豪雪極寒地で、コンクリートの越冬面や堤体下流面が急激に冷やされることによる温度応力が発生するため、コンクリート表面に発生するひび割れ対策や、既存のダムを運用しながらの施工が必要だった。
- 再開発による貯水容量の大幅増加、限られた施工期間での効率的な施工手法、環境・安全・機能維持を両立した設計と施工が行われたことが評価され、令和5年度の土木学会技術賞、日建連表彰2025土木賞を受賞した。



新桂沢ダム（出典：[国土交通省 北海道開発局 令和6年度報道発表資料](#)）

キリバス気候変動適応強靱化詳細計画策定調査

NIPPON KOEI

発注者 独立行政法人国際協力機構（JICA）

業務概要

- キリバスは浸水・浸食等のリスクが拡大しており、気候変動適応に係わる能力強化が必要となっている。マングローブやサンゴ等自然環境を活用した護岸対策が適用可能な区間の峻別や、住宅の床の高さや土地利用、建築許可等のガイドラインの作成等、海岸対策と土地利用の一体的な対策が島づくりに必要となっている。
- 本事業で対象となる南タラワは細長い地形であり、土地面積が限られることから、これまでに一体的な海岸対策と土地利用の体制が構築されていなかった。
- 日本工営はフィリピンやバングラデシュの沿岸域でのマングローブ植林・保全で実績を有する。自然環境を活かした護岸対策の強みを生かし、持続可能な島づくりを支援するための詳細計画策定調査を行う。



キリバス風景

スリランカ地方道路交通防災 情報収集・確認調査

NIPPON KOEI

発注者 独立行政法人国際協力機構（JICA）

業務概要

- スリランカは地形的・気象的特徴から、自然災害に脆弱で、多様な自然災害のリスクを抱えている。災害発生時の人流や物流の機能低下・不全が頻発しており、安全な道路交通の確保・災害への対応強化が求められている。
- 日本工営はスリランカの道路・橋梁整備にも長年携わり、土砂災害対策能力強化の支援など、様々な分野で持続的な国づくりに関与してきた。
- 本事業では、日本工営の現地での業務経験や災害対策の知見を活用し、災害対策が必要な道路の優先案件リストの評価、現状の防災対応力の評価、優先度・緊急度の検討および技術的課題の抽出を行い、日本の防災・減災技術を導入しうる「優先候補道路リスト」を提案する。



スリランカの洪水被災状況

コロンビア エル・キャンピ・スタジアム

BDP.

業務概要

- 歴史あるコロンビアのエル・キャンピ・スタジアムを、スポーツ、音楽、文化、レジャーが融合した世界水準の複合施設へ変革するプロジェクト。BDPがコンセプトデザインを担当する。
- 収容人数5万人となる新スタジアムは、閉式屋根を備えることで年間を通じてスポーツ、コンサート、大規模イベントの開催が可能となる。省エネルギーシステム、地元資材の活用、ポゴタ独自の景観を反映した緑地の導入を予定している。
- 新スタジアムは開発期間中もサッカーの試合やコンサートを中断することなく継続できる計画とし、英国リヴァプールのエヴァートン新スタジアムの設計等、BDPグループがスポーツスタジアムの設計に豊富な知見を有していることが評価された。



スタジアム完成イメージ

沖縄県名護市 21世紀の森公園 Park-PFI事業

NIPPON KOEI
URBAN SPACE

発注者

沖縄県名護市

業務概要

- 沖縄県名護市沿岸の21世紀の森公園は、Park-PFI制度を活用して整備を進めている。日常的に使用できる公園として魅力を向上させることと、Park-PFI事業を活用することで維持管理費を削減する。
- 日本工営都市空間は、都立明治公園の再整備事業（Park-PFI事業）に参画。都立明治公園では店舗棟の建築、公園の設計・監理等を担当しており、整備・管理運営に豊富な知見を有している。
- 本事業において、日本工営都市空間は株式会社ゆがふホールディングスと共同で全体計画を担当。2026年3月開業予定。



21世紀の森公園完成イメージ

ダルトンパス東代替道路建設事業



発注者 フィリピン政府

業務概要

- ダルトンパスは、ルソン島北部のカガヤン渓谷とマニラ首都圏とを直接結ぶ唯一の幹線道路である。しかし、急勾配や急カーブにより道路線形が悪く、大型車の走行に支障をきたしている。また、自然災害により頻繁に通行止めが発生している。
- 本事業では迂回路として災害に強く走行性に優れたバイパス道路としてダルトンパスの東側に代替道路（トンネル含む）を建設する。
- 日本工営および他JV各社が道路およびトンネルの詳細設計・施工監理を担い、日本工営エナジーソリューションズが電気機械通信の付帯設備と運営維持管理に関するコンサルサービスを担当する。



完成予想イメージ図

液化空気エネルギー貯蔵（LAES）市場

運用業務委託事業



発注者 住友重機械工業

業務概要

- 工営エナジー(KE)は、国内初のLAES商用プラントを活用し、電力市場での取引代行に加え、当社製EMSの導入等、発注者へワンストップサービスを提供する。
- 竣工までは、運用代行に要する各種機関との契約締結や、容量市場での市場取引に向けた入札を実施した。2025年12月の竣工後は、JEPXから電力を調達しLAESへ供給しているほか、2027年度の容量市場に向けた準備を進めている。
- 本事業を通じて電力システムの安定化、再生エネルギー導入の効率化や電力不足の解消に寄与する。





A member of Tokio Marine Group

本資料に関するお問い合わせ

ID&Eホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5276-2454 MAIL:c-com@n-koei.co.jp

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

本資料で用いられる財務数値は、IFRSに準拠して作成しています

本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こります。